



来週の投資戦略 (3/7-11)

物価上昇に注目

2022年3月6日

小松 徹

注目事項 – 見所

3月10日、2月の米消費者物価指数（コア） — 前年比 6.4%上昇？

株式市場見通し

先週水曜日にパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が議会証言で、3月15～16日の連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げを提案すると発言したのには驚いた。その日の米国主要株価指数は1.5%以上のほぼ全面高となった。ところが、木曜日のわが国市場はほぼ全面高となったものの、最大TOPIXの1.2%高に止まった。金曜日市場明け直後、日経225先物に断続的に売りが入ると、直後にウクライナ最大の原発がロシア軍の攻撃で火災が起きたと伝えられた。言葉は悪いが、火事場泥棒の様な先物売りだった。その後、火災は沈静化し、原発には影響ないと伝えられたが、市場の戻りは弱かった。週末に何が起こるか分からないので、売り玉をあえて買い戻さないとしたのだろうか。

来週の注目は木曜日に米国で発表される2月の米消費者物価指数だ。全体で前年比+7.9%、コアで+6.4%と予想されている。これらを上回る数値が発表されると、金利上昇と株価下落が見込まれる。ただし、対ロ制裁で世界経済が弱まる可能性も高くなりつつあるので、以前ほど急激な金利上昇にはならないかもしれない。逆に下回った場合には、次回の利上げに続いてその次も0.25%利上げに止まると期待して、買い戻しが見られるだろう。

さて、先週金曜日に発表された米国の2月の雇用統計にはこれまでと違う点も見られた。時間給の上昇率がエコノミスト予想の5.9%に対して、5.1%に鈍化した。業種別には情報や小売などがまだ前月比で上昇しているが、金融や製造業などでは下落した。賃金の上昇がさらなるインフレへと繋がる可能性が薄らいだことは、短期的には金融当局者や株式投資家には安心材料だが、物価上昇の勢いが止まらなければ、中期的には実質賃金がマイナスであり続けるという負の側面もある。

最後にウクライナ情勢の報道と市場への影響について。どの番組もウクライナ情勢を扱っているが、ほとんど役に立たない。ロシア・東欧の専門家プーチン大統領と会ったことのある人はいない。まして彼らに金融や軍事の質問をしても素人返事と変わらない。私は最初に働いた銀行でSWIFT（国際銀行間決済）関連の仕事をしていたので、一部ロシアの銀行を排除すると聞いた時には、事実上ロシアとの貿易取引が難しくなると直感した。もちろん制裁を科した日米欧にも経済的損失はある。先日岸田首相が記者会見でサハリン1の政府持ち分について聞かれた。回答は「考慮中」だった。プーチン露大統領の出方次第では、エネルギー供給の遮断を決断しなければならず、わが国経済への影響はこれから大きくなりそうだ。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期2桁増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。